



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 牛込 真澄

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

TEL 03-3575-2777

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	17,992	4.8	185	31.9	207	46.2	37	—
23年12月期第1四半期	17,164	△0.7	140	—	142	—	△215	—

(注)包括利益 24年12月期第1四半期 157百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △225百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	0.58	—
23年12月期第1四半期	△3.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	55,417	19,820	31.5
23年12月期	60,819	20,134	29.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 17,454百万円 23年12月期 17,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
24年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
24年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.4	1,150	4.8	1,100	1.1	500	113.1	7.66
通期	85,000	2.0	2,650	5.0	2,500	0.6	1,200	29.1	18.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	65,586,196 株	23年12月期	65,586,196 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	319,534 株	23年12月期	318,843 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	65,266,764 株	23年12月期1Q	65,354,429 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 繼続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

○第1四半期決算 参考資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から3月31日)におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災による景気低迷から、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州をはじめとする海外経済の減速懸念や円高の長期化等、景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

酒類業界におきましても、飲酒人口の減少や嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短期化に加え、原料価格や原油価格などの高騰等が、収益に影響を及ぼす厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,992百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

利益面では、原材料価格及びエネルギーコストの増加がありましたものの、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は185百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益は207百万円(前年同期比46.2%増)となりました。また、前年同期に東日本大震災による損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上していたため、四半期純利益は大きく改善し、37百万円(前年同期は215百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間についても当該変更を反映し、当第1四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

【酒類事業】

酒類事業では、市場環境の変化に対応できる収益基盤の構築を進めるとともに、お客様起点の発想に立った商品開発を推進いたしました。また、取引先との共同開発によるプライベートブランド商品にも積極的に取り組んだ結果、酒類事業合計の売上高は15,833百万円(前年同期比4.2%増)と増収となりました。利益面につきましては、売上高増加のほか、販売費及び一般管理費の削減等により、営業損失は116百万円(前年同期は157百万円の営業損失)と改善いたしました。

酒類事業のうち焼酎においては、本格焼酎「博多の華 黒麹」シリーズの消費者キャンペーンを実施するなどブランド強化及び育成に努めたほか、プライベートブランド商品が好調に推移したため、焼酎全体の売上高は8,447百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、「鍛高譚(たんたかたん)のソーダ割り」、「鍛高譚の梅酒 ソーダ割り」が堅調に推移いたしました。また、味わいを重視した「おいしい果実のチューハイ」のラインアップ強化を図ったほか、プライベートブランド商品の開発に注力した結果、売上高は1,454百万円(前年同期比0.8%減)と前年同期並みに推移いたしました。

清酒においては、市場が縮小傾向にある中、味わいの良さと値頃感を両立させた紙パック商品の販売に注力いたしましたが、売上高は1,936百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

合成清酒においては、トップブランドの「元禄美人」を中心に、業界トップシェアを維持したもの、需要が減退し、売上高は900百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

アルコールにおいては、販売促進活動の強化により、化粧品や味噌、製剤等に使用される工業用アルコールが大幅に伸張し、甲類焼酎や清酒等に使用される酒類原料用アルコールも堅調に推移した結果、アルコール全体の売上高は1,393百万円(前年同期比25.4%増)と大幅な増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は14,252百万円(前年同期比3.3%増)と増収となりました。

洋酒では、梅酒において、昨年発売した「鍛高譚の梅酒」が家庭用市場、飲食店市場を問わず多くのお客様からご支持をいただいたことにより、梅酒全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

ワインにおいては、低価格志向を受けて、手軽にご家庭でも楽しめるコストパフォーマンスの高い商品が好調に推移したため、ワイン全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

その他の洋酒においては、トマトのお酒「ラ・トマト」を中心とする「ラ・」シリーズから「ラ・とろり梅」を新発売したほか、プライベートブランド商品の拡充を図り、ウイスキーの売上が増加した結果、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は1,277百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

その他の部門については、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は304百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、前年同期と比較し、ビール醸造用やシリアル食品用コーングリッツ、植物油原料であるコーンジャームの売上が増加した結果、売上高は993百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は66百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素部門では、国内における乳糖分解酵素等が伸張したことにより、売上高は増加いたしました。

原薬部門では、糖尿病治療用原薬が伸張したものの、高脂血症治療用原薬が低迷したため、原薬部門の売上高は減少いたしました。

診断薬部門では、便潜血検査試薬が伸張し、その他の診断薬も好調に推移した結果、診断薬部門の売上高は増加いたしました。

その結果、酵素医薬品事業全体の売上高は818百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は176百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は100百万円(前年同期比3.3%減)となり、営業利益は71百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

【バイオエタノール技術実証事業】

バイオエタノール技術実証事業については、販売数量の増加及び販売単価の上昇に伴い、売上高は235百万円(前年同期比98.0%増)と増加いたしました。一方で営業利益は、前年同期に棚卸資産評価損戻入益を計上していたこともあり、前年同期から減少いたしました。また本年1月に苫小牧工場にて発生した出火事故の影響で一部製造設備が停止したため、工場稼働率が低下し、13百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、55,417百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,401百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、35,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,088百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して313百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては平成24年2月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

表示方法の変更

従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡売費及び決算日時点の一部未払拡売費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。この変更は、適正な販売取引を実行するために拡売費を明瞭にするという当社グループの方針を踏まえ、実質的な売上高を明確にし、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益が163百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737	1,154
受取手形及び売掛金	22,918	17,557
有価証券	5	—
商品及び製品	6,767	7,574
仕掛品	330	359
原材料及び貯蔵品	1,374	1,335
繰延税金資産	865	828
その他	831	936
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	34,809	29,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,503	25,411
減価償却累計額	△16,148	△16,293
建物及び構築物（純額）	9,355	9,117
機械装置及び運搬具	30,659	30,656
減価償却累計額	△26,033	△26,341
機械装置及び運搬具（純額）	4,625	4,315
その他	2,401	2,370
減価償却累計額	△2,031	△2,030
その他（純額）	370	339
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	59	95
有形固定資産合計	23,246	22,703
無形固定資産		
のれん	538	564
その他	629	589
無形固定資産合計	1,168	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,170
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	158	261
その他	415	423
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	1,594	1,833
 固定資産合計	26,009	25,690
資産合計	60,819	55,417

オエノンホールディングス(株)(2533)平成24年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	6,789
短期借入金	6,860	6,682
リース債務	58	57
未払金	4,551	3,368
未払酒税	9,745	6,373
未払法人税等	639	135
賞与引当金	57	406
役員賞与引当金	41	12
設備関係支払手形	288	108
災害損失引当金	22	—
その他	1,257	953
流動負債合計	29,835	24,889
固定負債		
長期借入金	5,810	5,410
長期預り金	3,273	3,382
リース債務	129	114
退職給付引当金	1,219	1,238
資産除去債務	148	136
繰延税金負債	148	304
その他	121	119
固定負債合計	10,849	10,707
負債合計	40,685	35,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	5,353	4,934
自己株式	△75	△75
株主資本合計	17,800	17,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	53
繰延ヘッジ損益	6	19
その他の包括利益累計額合計	△26	73
少数株主持分	2,359	2,365
純資産合計	20,134	19,820
負債純資産合計	60,819	55,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,164	17,992
売上原価	13,801	14,721
売上総利益	3,362	3,270
販売費及び一般管理費	3,222	3,085
営業利益	140	185
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取賃貸料	19	19
為替差益	10	12
負ののれん償却額	40	40
雑収入	14	18
営業外収益合計	89	95
営業外費用		
支払利息	81	65
雑損失	6	8
営業外費用合計	87	73
経常利益	142	207
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	12	—
受取補償金	—	102
その他	5	0
特別利益合計	17	102
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
減損損失	—	79
災害による損失	368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
その他	9	0
特別損失合計	513	83
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△353	226
法人税等	△153	170
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199	56
少数株主利益	15	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	37

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△199	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	88
繰延ヘッジ損益	3	12
その他の包括利益合計	△25	100
四半期包括利益	△225	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	137
少数株主に係る四半期包括利益	16	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール技術実証」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品素材
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,194	967	764	103	119	17,148	16	—	17,164
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	—	—	3	—	△ 3	—
計	15,197	967	764	103	119	17,152	16	△ 3	17,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 157	56	128	73	36	137	2	—	140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,833	993	818	100	235	17,981	10	—	17,992
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	—	—	0	—	△ 0	—
計	15,834	993	818	100	235	17,982	10	△ 0	17,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 116	66	176	71	△ 13	183	2	—	185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社において発生するみりん等に係る拡販費及び決算日時点の一部未払拡販費について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」から直接控除して表示する方法に変更しております。

この結果、「酒類」セグメントの前第1四半期連結累計期間の売上高が163百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。